

令和5年度 第1回 健康医療推進分科会
事前ご意見・ご提案への回答

ページ	ご質問・ご意見	回答
○茨木市の保健福祉に関するアンケート調査報告書への意見		
資料1 一般市民調査	健康意識から健康行動、生活習慣まで詳細に調査されています。以前の調査との変化がわかるようなグラフがある方がいいのでは無いでしょうか。	別途、資料に基づきご説明いたします。 ・当日資料②「前回実施アンケート調査との参考比較」
資料1 一般市民調査	保健に関わる啓発やポピュレーションアプローチの効果を見るために、定期的に同様の調査を行う必要があると思います。	各事業の実施にあたり、個別にアンケートを実施するなどを検討してまいります。
資料1 小学生・中学生調査	運動や、体重測定、朝食など重要なことを聞いていると思います。以前の調査との変化がわかるようなグラフがある方がいいのでは無いでしょうか。	別途、資料に基づきご説明いたします。 ・当日資料②「前回実施アンケート調査との参考比較」
資料1 小学生・中学生調査	スマホやゲーム、動画視聴、SNSなどについての質問もあっていいのでは無いでしょうか。	ご意見をいただき有難うございます。 次回以降、調査項目作成の参考とさせていただきます。
資料1 小学生・中学生調査 P114～115	問10: 過去1年間に、眠れないほど困ったり、悲しかったことがありますか？ 小学生・・・ある(31.6%) 中学生(27.5%) 問11: その時の相談相手？ 誰にも相談しない 小学生18.9% 中学生27.0% 相談する人がいない 小学生5.4% 中学生3.6% →このような、孤立化した若年層に対して、どのようなアプローチをお考えかお示しいただきたいです。	これまでから、学校現場において、児童生徒自身がSOSを出せる教育の推進や、児童生徒の声を聴く機会を増やす取り組みなどを行っておりますが、今後も、学校現場のみならず関係各課が連携し、児童・生徒を含む孤立化した若年層の支援を強化するため、次期計画及び施策への反映を検討してまいります。
資料1 小学生・中学生調査 P116	地域活動への参加状況 参加していない 小学生20.2% 中学生27.3% コロナ禍の影響もあり不参加の児童・学生が一定数いると思われ、地域で支え、子どもたちを見守る体制は今後一層強化していく必要があると考えます。幼い頃から地域の活動に参加できる環境づくりの整備、継続的な自治会や子ども会、老人との触れ合いの場などを提供する事、また、このような活動を多くの方々に認知していただく広報、参加しやすい町づくりを進めてほしいと思います。中学生になると不参加者が増加していますが、中学生が児童を支える指導員としての役割を担うなど、子どもたちを育てる地域活動を今後構築してほしいです。	本市では、地域福祉計画や地域コミュニティ基本指針などに基づき、地域における様々な取り組みを支援・推進しております。 いただいたご意見につきましては、分野別で各計画への反映を検討するなど、市として適切な対応に努めてまいります。
○現計画の目標達成状況等への意見		
資料2 P4～5	身体活動について、フィットネスクラブや大学と連携しているということですが、具体的な内容を教えていただけますでしょうか。	別途、資料に基づきご説明いたします。 ・当日資料③フィットネス無料体験のご案内 ・当日資料④大阪行岡医療大学チラシ ・当日資料⑤藍野大学チラシ
資料2 P8	タバコをやめて欲しいと思う子供の割合が減っていますが、加熱式タバコこの普及との関係があるのではないのでしょうか。加熱式タバコこの健康被害に関する正しい情報の普及が必要だと思えます。	加熱式タバコについては、市ホームページでの周知を行っております。今後も、各種媒体やイベント、出前講座等の機会を通じ、周知啓発を行ってまいります。
資料2 P9～10	がん検診受診率が低いままですが、対策は考えておられますか。	年2回のハガキでの受診勧奨や、初めて子宮がん・乳がん検診の対象者となる女性への無料クーポン券送付などのこれまでの取組みに加え、地区保健福祉センターでの巡回子宮がん・乳がん検診を令和4年度に開始し、令和5年度は回数を2回から6回に増やすなど、受診者数の増加に努めております。
資料2 P13	市と健康づくりに取り組む大学、企業の数が減っていますが、要因は何でしょうか。	増加した年度もありましたが、令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、連携した企業数が減少いたしました。
○その他のご意見		
—	健康相談や悩み事相談などへのChatGPTの導入は検討されていますか。	本市では、当面の間、業務におけるChatGPT等の生成AIの活用は行わず、今後、国・府や他の自治体の動向を見ながら、業務での利活用の可能性等について研究するとしており、現時点での健康相談等への導入は検討していません。